

デジタル人材育成の取組状況について



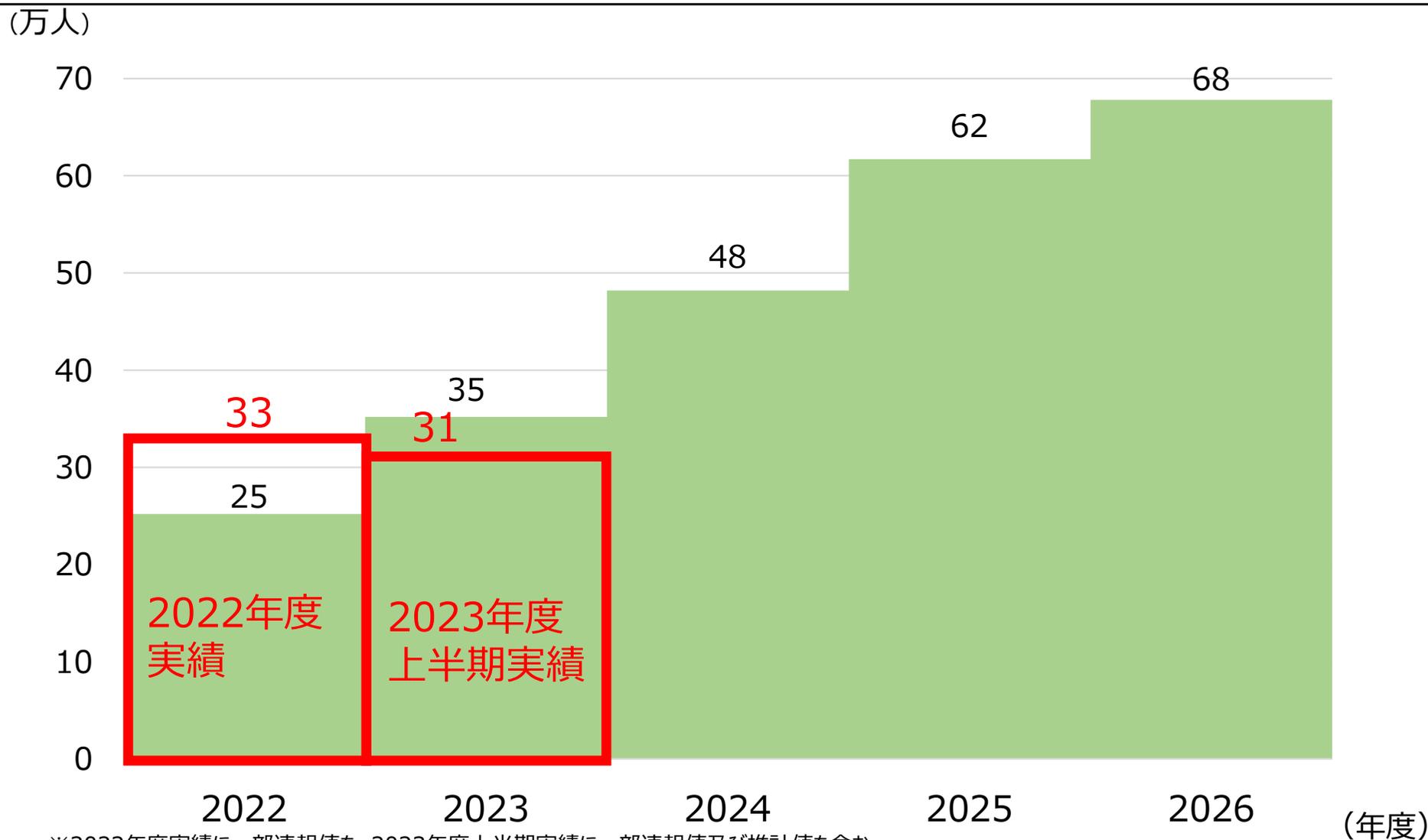
デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

令和5年12月14日

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

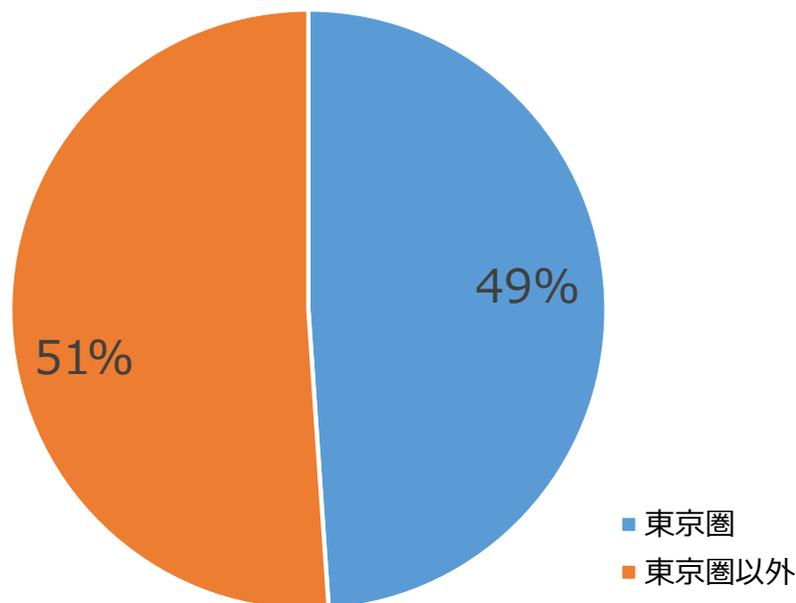
- 2022年度から2026年度までにデジタル人材を230万人育成するため、年々取組を強化。
2022年度は目標の約25万人に対し、約33万人を育成（達成率約132%）。
- **2023年度は、年度目標約35万人に対し、上半期のみで目標の約90%に当たる約31万人を育成。** 下半期の取組により、昨年度に引き続き、年度目標を上回る見込み。



※2022年度実績に一部速報値を、2023年度上半期実績に一部速報値及び推計値を含む。

- デジタル人材の都市圏への偏在という課題（東京圏に60%以上が集中（※））に対し、これまでの重点取組により、**東京圏以外での人材育成が50%以上**。
- また、現存するデジタル人材等と、課題を抱える地域企業等とのマッチング支援によって、これまでに、副業・兼業人材を含めて約3万人をマッチング。

2022年度～2023年度上半期に育成した
デジタル人材の居住地



- 経済産業省、厚生労働省、文部科学省の取組（重点取組）の実績を集計
- 一部、事業所等ベースでの実績を含む
- 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

（※）令和2年国勢調査では、IT技術者は東京圏に60%以上が集中（東京圏以外は40%未満）

課題を抱える地域企業等と都市部の副業・兼業人材との
マッチングを行っている事例

【事例：プロフェッショナル人材事業】

鳥取県：とっとり週1副社長プロジェクト「鳥取県で週1副社長」



<概要>

- 都市部の人材に副業や兼業の形で、鳥取の企業の「副社長」として、リモートなども含めて概ね週1回程度、アドバイスなどを通じて企業経営に携わってもらう仕組み。

<実績>

- 令和4年度は、人材から3,000件を超える応募あり。県内の162社で265人が採用。
- マッチングした副業人材の居住地は、関東+関西エリアが92%と、都市部の人材の取り込みに寄与。

【現状と課題】

- デジタル田園都市国家構想が掲げるデジタル技術の活用による地域の社会課題解決を全国で進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成・確保が不可欠。
- しかし、デジタル人材が質・量ともに不足していることに加え、都市圏への偏在も課題。



【デジタル人材の育成・確保の取組・KPI】

- 専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の社会課題解決を牽引する人材を「デジタル推進人材」と位置付け、育成・確保していく。
- デジタル社会の推進に必要なデジタル推進人材数と、目標設定時に存在したその人数の差である、**230万人を2022年度から2026年度末までの5年間で育成し**、そのための体制構築目標として、**2024年度末までに年間45万人を育成する**。
- デジタル人材を地域の課題解決に参画させるため、地域企業等における、デジタル人材の確保に向けたマッチング支援を強化していく。

(参考2) デジタル人材育成に向けた各省庁の取組

- **経済産業省のデジタル人材育成プラットフォーム、厚生労働省の職業訓練のデジタル分野重点化、文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度等（以上、重点取組）により、KPIの9割以上**を育成する方針。
- 3省以外の各省庁でも、それぞれの産業分野等におけるデジタル人材育成を推進。

担当省庁	施策
経済産業省	デジタルスキル標準に基づき、オンライン教育コンテンツから、実際の企業の課題解決にチームで取り組む実践的なオンラインプログラムまで提供する 「デジタル人材育成プラットフォーム」 や 情報処理技術者試験を通じた育成
厚生労働省	企業におけるデジタル人材育成の取組への助成金による支援や、公的職業訓練におけるデジタル分野の訓練コースの充実等による 「職業訓練におけるデジタル分野の重点化」
文部科学省	大学等における、優れた教育プログラムを国が認定する 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」
農林水産省	教育機関における教育カリキュラムの強化や就業者向けの研修によるスマート農林水産業の人材育成
国土交通省	計画、調査、設計、施工、管理の各段階で連携可能な3次元モデルを活用するためのデジタル技術研修
総務省	国の機関、地方公共団体等を対象とした実践的なサイバー防御演習や、統計データアナリスト等の育成研修
デジタル庁	各府省庁等の職員を対象とした統一的な情報システム研修